

第 7 期吹田健やか年輪プラン 評価結果報告

第 7 期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（吹田健やか年輪プラン）（以下「年輪プラン」という。）の各施策に関し、現状と課題や第 8 期の方向性などを把握するため、吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進本部（幹事会）において、評価シートを作成しました。

評価は、施策ごとの主な取組みについて、担当室課が把握している数値・根拠資料を明らかにし、第 7 期年輪プランの 3 年間の評価（見込み）を 3 段階で実施しました。

数値目標を掲げていない場合や、高齢者等実態調査の結果を目標としている場合、その目標に向けての取組のプロセスを評価しました。

評価結果について、以下のとおり報告します。また、個々の取組み状況については本文のとおりとなっています（室課名は第 7 期年輪プラン策定時の組織で記載しています）。

【評価基準】

- A…成果あり、計画策定時より大きく改善
- B…成果はどちらとも言えない、変化なし
- C…成果なし、取組みが不十分・未実施

【評価の集計】

(施策数)

基本目標	A	B	C
基本目標 1 生きがいくくりと健やかな暮らしの充実	2	7	0
基本目標 2 相談支援体制の充実	2	11	0
基本目標 3 介護予防の推進	2	6	0
基本目標 4 自立した暮らしの実現に向けた支援の充実	2	7	0
基本目標 5 認知症支援の推進	1	11	0
基本目標 6 在宅医療と介護の連携の推進	9	0	0
基本目標 7 安心・安全な暮らしの充実	6	4	1
基本目標 8 介護サービスの充実・介護保険制度の持続可能な運営	2	3	1

目次

基本目標 1	生きがいつくりと健やかな暮らしの充実.....	1
施策の方向 1	高齢者の地域活動や社会参加の促進.....	1
施策の方向 2	生涯を通じた健康づくりの推進.....	3
基本目標 2	相談支援体制の充実.....	6
施策の方向 1	地域包括支援センターの適切な運営と機能強化.....	6
施策の方向 2	地域包括支援センターを核としたネットワークの構築.....	7
施策の方向 3	地域での支え合い機能の強化.....	9
施策の方向 4	地域での支え合い機能の強化.....	10
施策の方向 5	権利擁護体制の充実.....	12
基本目標 3	介護予防の推進.....	14
施策の方向 1	介護予防の普及啓発の推進.....	14
施策の方向 2	住民主体の介護予防活動支援の充実.....	17
基本目標 4	自立した暮らしの実現に向けた支援の充実.....	19
施策の方向 1	自立支援型ケアマネジメントの浸透・定着.....	19
施策の方向 2	高齢者安心・自信サポート事業の充実.....	21
施策の方向 3	高齢者が支え合う生活支援体制の整備.....	22
施策の方向 4	暮らしを支える在宅福祉サービス等の提供.....	24
基本目標 5	認知症支援の推進.....	25
施策の方向 1	認知症についての啓発.....	25
施策の方向 2	認知症の人とその家族への支援.....	26
施策の方向 3	地域における見守り体制の構築.....	29
施策の方向 4	効果的な支援体制の構築とケア向上の取組の推進.....	30
基本目標 6	在宅医療と介護の連携の推進.....	31
施策の方向 1	在宅療養を支えていくための連携体制の推進.....	31
施策の方向 2	在宅医療と介護の切れ目のない提供体制の構築.....	32
施策の方向 3	在宅療養等についての情報発信・相談支援.....	34
施策の方向 4	在宅療養のための基盤整備.....	37
基本目標 7	安心・安全な暮らしの充実.....	38
施策の方向 1	高齢者向け住まいの安定確保に向けた支援.....	38
施策の方向 2	バリアフリー化の推進.....	41
施策の方向 3	防災・防犯の取組の充実.....	42
基本目標 8	介護サービスの充実・介護保険制度の持続可能な運営.....	45
施策の方向 1	介護保険制度の持続可能な運営に向けた取組の推進.....	45
施策の方向 2	利用者支援の充実.....	47
施策の方向 3	介護サービスの整備.....	48

基本目標 1 生きがいくくりと健やかな暮らしの充実

施策の方向 1 高齢者の地域活動や社会参加の促進

高齢者がいきいきと健康に暮らしていけるよう、高齢者が生きがいを持ってさまざまな活動に参加できるようにするとともに、就労の機会が確保できるよう支援していきます。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 生きがいくくりの充実		高齢福祉室	—	B
(2) 生涯学習の推進		まなびの支援課	中央図書館	B
(3) 地域活動参加への支援		高齢福祉室	子育て支援課 市民自治推進室 中央図書館	B
(4) 就労への支援		高齢福祉室・地域経済振興室	—	A

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 生きがいくくりの充実		高齢福祉室	—	B

- ・高齢者生きがい活動センター：令和元年度（2019年度）利用者数は、前年度に比べ4,334人減、目標に比べ86.4%の達成率。
- ・高齢クラブ：令和元年度（2019年度）会員数12,522人で、平成28年度（2016年度）に比して1,213人減少。同加入率は11.8%で同比1.4P減。
- ・高齢者いこいの家：利用者数も一定数確保でき、イベントを通して高齢者の健康増進等を実現できた。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 生涯学習の推進		まなびの支援課	中央図書館	B

- ・生涯学習吹田市民大学特別講座では高齢者が抱える現代的課題を題材に講座を開催した。終活や財産管理、終末期医療など身近な問題について関心が高く、応募、参加も多かった。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(3) 地域活動参加への支援		高齢福祉室	子育て支援課 市民自治推進室 中央図書館	B

- ・ふれあい交流サロン：令和元年度（2019年度）に新たに1団体への支援が決定。
- ・高齢者友愛訪問活動：令和元年度（2019年度）訪問対象数4,262件、延べ訪問件数50,999件で、平成30年度（2018年度）に比して訪問対象数11件減、延べ訪問件数107件減。
- ・すいたの年輪ネット（生活支援体制整備）や広域型生活支援コーディネーターが中心となって、高齢者サポートリスト「集いの場」編を編集し公開。地域包括支援センター等を通じて、活用に取り組んでいる。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(4) 就労への支援		高齢福祉室・地域経済振興室	—	A

- ・シルバー人材センター：令和元年度（2019年度）は前年度に比べ会員数が81人増。目標に比べ111人増となり、105.7%の達成率となった。
- ・JOBナビすいたにおける求人受付・マッチング、おおむね55歳以上を対象としたシニア世代向け就職面接会の開催（令和元年度（2019年度）面接会実績：面接会参加33名、紹介7名、就職決定1名）

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度
☆	高齢者生きがい活動センター利用者数	目標	54,083人	
		実績	50,696人	46,362人
☆	【高齢者実態調査】生きがいがある高齢者	目標	55%	
		実績	—	74.3% ※
☆	地区公民館主催講座延べ受講者数	目標	57,124人	
		実績	51,706人	42,499人
☆	【高齢者等実態調査】いきいきした地域づくり活動に参加者として「参加意向がある」高齢者	目標	60%	
		実績	—	51.0% ※
☆	シルバー人材センター会員数	目標	1,971人	
		実績	1,969人	2,050人

※高齢者実態調査の結果を目標としている取組みは、プロセスを評価

【課題】

- ・高齢者生きがい活動センター：令和元年度（2019年度）利用者数は、前年度に比べ4,334人減、目標に比べ86.4%の達成率。イベントは、利用者ニーズを反映しながら多様なジャンルのもを実施。利用者数の向上が課題。
- ・いきがい教室：事業開始当初と比べ、市民のニーズが変化してきていることから、定期的の開講講座を見直し、更新していく必要がある。
- ・高齢クラブ：会員数・加入率とも減少傾向にある。
- ・介護支援サポーターは、活動場所の拡充に努めてきたが、研修受講後にサポーターとして登録しても、その後活動につながらない場合もあり、引き続き受け入れ施設の拡大を図りつつ、登録後、活動に至るまでのサポートを行う。
- ・地域のインフォーマルサービスの活用を促進することが必要。
- ・求職者の幅広いニーズに見合う求人企業数が不足しがちである。

施策の方向 2 生涯を通じた健康づくりの推進

高齢者が健やかに暮らし続けることができるよう、積極的な健康づくりを推進するとともに、健康診査や各種検診、口腔ケアなどを通じて高齢者自らが健康管理を行えるよう支援していきます。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 生涯スポーツの推進		まなびの支援課・ 文化スポーツ推進課	—	B
(2) 健康審査及び各種検診の啓発及び受診率の向上	★	保健センター・ 国民健康保険室	—	B
(3) 口腔ケアへの支援		保健センター・高齢福祉室	—	B
(4) 疾病予防の推進	★	保健センター・国民健康保険室	—	B
(5) 北大阪健康医療都市「健都」における健康づくりなどのプログラムの実施		北大阪健康医療都市推進室	中央図書館	A

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 生涯スポーツの推進		まなびの支援課・ 文化スポーツ推進課	—	B

- ・ 地区公民館においての健康づくり講座は参加率も良く定期開催が増加傾向にある。
- ・ 市民体育館での各種スポーツ教室においては、比較的女性の参加者が多い。
- ・ 高齢者スポーツの指導者講習会については、社会体育リーダー養成講座受講生にも受講させることで、地域での活用に役立っている。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 健康審査及び各種検診の啓発及び受診率の向上	★	保健センター・ 国民健康保険室	—	B

- ・ 特定健診の受診率は年々緩やかに低下しており、令和元年度は不定期受診者に向けて未受診勧奨を実施した。
- ・ 特定保健指導は平成 30 年度から医師会等に委託したことで利用しやすくなり、利用率が上昇した。
- ・ 令和 2 年 1 月からは内視鏡検査による胃がん検診を開始し、身近な医療機関で受診できることから、受診率の向上が期待される。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(3) 口腔ケアへの支援		保健センター・高齢福祉室	—	B

- ・ 令和元年度 10 月から産婦を対象に産後 1 年以内に協力歯科医院により 1 回無料で歯科健康診査を実施。
- ・ 令和元年度に国立循環器病センターと摂津市と本市とで合同で健康教室を行い、その中で歯科疾患と心疾患との関連性について講演を実施。

- ・一般介護予防事業として実施してきた「お口からはじまる健康教室」を2019年度に「お口元気アップ教室」として再編し、「口腔機能向上講演会」と共にオーラルフレイル予防の普及啓発に重点をおいて実施。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(4) 疾病予防の推進	★	保健センター・国民健康保険室	—	B

- ・令和2年4月1日付けで改正健康増進法が全面施行等により、飲食店等の施設では原則屋内禁煙が義務づけられるなど、社会全体として望まない受動喫煙を防止する環境づくりが進んでいる。
- ・本市では、「スモークフリーシティ（たばこの煙のないまち）・すいた」の実現を目指し、たばこがもたらす影響への対応に向けて、全部局連携のもと、たばこ対策に取り組んでいる。
- ・糖尿病性腎症重症化予防事業は主治医と連携し、継続的に実施している。
- ・高齢者肺炎球菌予防接種を通年で実施し、令和元年度は65歳の未接種者勧奨を実施し接種率向上に努めた。
- ・季節性インフルエンザ予防接種は例年10月から12月まで実施している。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(5) 北大阪健康医療都市「健都」における健康づくりなどのプログラムの実施		北大阪健康医療都市推進室	中央図書館	A

- ・北大阪健康医療都市（健都）では、中核施設である国立循環器病研究センターが令和元年（2019年）7月に移転開院したほか、市立吹田市民病院、高齢者向けウェルネス住宅等の施設もオープンし、健都ライブラリーも令和2年度（2020年度）に供用開始予定であり、健都におけるハード面の整備は概ね完了しつつある。
- ・国立循環器病研究センターの移転開院等を契機に、健都のまちづくりを市内外へ広く発信するため、健康・医療をテーマとした市民参加型イベントとして、平成30年度（2018年度）には「健都オープンイベント」を、令和元年度（2019年度）には「健都グランドオープンイベント・健康体感フェア」をそれぞれ開催した。また、国立循環器病研究センターや市立吹田市民病院の医師等による健康づくり講座を開催した。
- ・健都レールサイド公園及び健都ライブラリーにおいては、令和2年度（2020年度）から指定管理者による一体的な管理運営を実施。公園やライブラリーを活用した健康プログラム等を実施している。

ロードマップ	指標		2018年度	2019年度	2020年度
☆	【市民意識調査】 成人（20～84歳）の週1回以上の運動・スポーツ実施率	目標	50%		
		実績	—	35.7%	—
☆	健康寿命	目標	男性：81歳、女性：85歳		
		実績	男性 80.19歳 女性 83.89歳	男性 80.48歳 女性 83.97歳	

【課題】

- ・ 地区公民館での健康づくり講座：参加者が固定され、新規参加者が少ない。
- ・ 市民体育館での各種スポーツ教室について、周知方法や内容を検討し、より多くの男性も参加できるような雰囲気にしていく。
- ・ がん検診：受診率は向上していない。
- ・ 成人歯科健康診査では若年層の受診率が低い。
- ・ 「お口元気アップ教室」、「口腔機能向上講演会」の参加者数の伸び悩み。

基本目標 2 相談支援体制の充実

施策の方向 1 地域包括支援センターの適切な運営と機能強化

高齢者の身近な相談窓口である地域包括支援センターの適切な運営及び機能の充実を図ります。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 地域包括支援センターの適切な運営と機能強化	★	高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 地域包括支援センターの適切な運営と機能強化	★	高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・地域包括支援センターは、平成 31 年（2019 年）4 月から直営の基幹型地域包括支援センター 1 か所、委託型地域包括支援センター 15 か所で計 16 か所。

ロードマップ	指標	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
☆	地域包括支援センターの評価	目標	全地域包括支援センターが評価基準をすべて満たしている		
		実績	2017 年度は全地域包括支援センターが評価基準をすべて満たしたことを確認。	2017 年度評価については、外部委員による第 3 者評価を実施し、すべての地域包括支援センターが基準を満たしていたが、附帯意見のあった地域包括支援センターについて、改善を確認した。	平成 30 年度（2018 年度）の業務実施状況の評価については、全地域包括支援センターが評価基準をすべて満たしたことを確認。

【課題】

- ・平成 29 年度（2017 年度）以降、三職種 4 名の配置とし、体制を強化したが、高齢者の人口増加や社会的ニーズの増大により、地域包括支援センターの担うべき役割が年々大きくなっている。

施策の方向2 地域包括支援センターを核としたネットワークの構築

地域包括支援センターを中心に、関係機関やその他の相談窓口との連携を強化します。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 相談窓口の周知・充実	★	高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	A
(2) 相談支援の連携体制の構築		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター・福祉総務課、生活福祉室・障がい福祉室	—	B
(3) 地域包括支援センターと関係機関とのネットワークの構築		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	A
(4) 民間企業等が実施する生活支援サービスへの支援		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 相談窓口の周知・充実	★	高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	A

- ・市内16か所の地域包括支援センターで総合相談を実施。
- ・平成31年(2019年)4月から新たに3か所の地域包括支援センターを委託したことに伴い、あらゆる機会を捉えて地域包括支援センターについて周知。
- ・地域包括支援センター業務評価において、利用者及びケアマネジャーにアンケートを実施し、相談対応の満足度を評価。
- ・地域包括支援センターのチラシ改訂に合わせて、休日夜間の相談窓口である高齢者・介護家族電話相談事業を一体的に掲載し、各地域包括支援センター、各関係機関に配付。「すいた市報」、「やさしい介護と予防」の冊子や「はつらつ元気手帳」にも掲載を行った。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 相談支援の連携体制の構築		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター・福祉総務課、生活福祉室・障がい福祉室	—	B

- ・地域包括支援センターが地域に周知されるに伴い、子育てとのダブルケア、8050問題等、高齢者を含む世帯全体への支援を必要とする世帯からの相談も増加。関係機関と一層連携を進めることが重要。
- ・CSWは地域における福祉分野の総合的な相談窓口として、市民からの様々な相談を受け、適切な行政サービスにつないでおり、相談対応件数も増加している。
- ・生活困窮者自立支援センターは平成31年4月より吹田社協・みなと寮共同体に委託を行っている。地

域の生活困窮者にとって、より相談につながりやすく、法人の強みを生かした様々な支援を提供することができるようになった。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(3) 地域包括支援センターと関係機関とのネットワークの構築		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	A

- ・報告会（年1回）、調整会議（年2回）、ブロック別定例会（年6ブロック×5回）、随時会を不定期で開催。3ブロックが試行的に地域別定例会を開催し、より地域に密着した顔の見える関係づくりの機会となった。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(4) 民間企業等が実施する生活支援サービスへの支援		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・生活支援サービスリストについて、吹田市ホームページ、吹田市社会福祉協議会ホームページ、掲載事業所等に情報を提供。
- ・民間企業やシルバー人材センター等に対し、出前講座や認知症サポーター養成講座を実施。

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度
☆	【高齢者等実態調査】 地域包括支援センターの認知度	目標	44%	
		実績	—	35.8% ※
☆	地域ケア会議開催回数	目標	33回	
		実績	33回	37回

※高齢者実態調査の結果を目標としている取組みは、プロセスを評価

【課題】

- ・吹田市社会福祉協議会とCSWの市民認知度は依然低い状況であり、市民認知度の向上が課題。
- ・CSWは本市福祉関係部局をはじめ、地区福祉委員会、民生委員・児童委員、自治会等の地域団体や地域包括支援センター等と連携して要援護者の支援を行っているが、市民の生活課題が複雑化・複合化する中、様々な支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備が求められており、本市においても、行政や関係機関・団体等との連携を強化するとともに、包括的な支援体制の整備に向けた検討が必要。
- ・生活困窮者自立支援センターについて、さらに法人間でのネットワークを強化していくことが求められている。
- ・障がい者が65歳到達に伴い、障がい福祉サービスから介護保険サービスに移行するに当たり、双方での制度理解が不十分であることから、利用者にも不利益となる場面が見受けられる。基幹間の連携や地域包括支援センターと障がい者相談支援センターの連携強化を図る必要がある。
- ・地域課題の解決に向け「すいたの年輪ネット（吹田市高齢者生活支援体制整備協議会）」と連動した取組を進める。
- ・地域のインフォーマルサービスの活用を促進する必要がある。

施策の方向3 地域での支え合い機能の強化

地域の団体や民間企業とも連携し、重層的なネットワークの構築を進めます。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 地域における支え合い活動への支援		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター・福祉総務課	警防救急室・水道部 総務室	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 地域における支え合い活動への支援		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター・福祉総務課	警防救急室・水道部 総務室	B

- ・高齢者友愛訪問活動：令和元年度（2019年度）訪問対象数4,262件、延べ訪問件数50,999件で、平成30年度（2018年度）に比して訪問対象数11件減、延べ訪問件数107件減。
- ・高齢者支援事業者との連携による見守り事業の周知を進め、協力事業者数は711事業者となった。
- ・高齢者見守り体制づくり講演会の開催にあたって、高齢者支援事業者の協力を得ることもできている。
- ・ふれあい昼食会に参加される高齢者は増加傾向。

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度
☆	高齢者支援事業者との連携による見守り	目標	746事業者	
	事業協力事業者数（累積）	実績	559事業者	711事業者

【課題】

- ・ふれあい昼食会事業について、高齢化の進展、参加者の増加による経費の増大への対応。
- ・地区福祉委員会の活動の担い手や活動場所の確保。
- ・担い手の不足により、民生委員・児童委員一人当たりの負担が増大している。
- ・市民の生活課題の複雑化に対応するため、民生委員・児童委員の知識の向上が必要。

施策の方向4 地域での支え合い機能の強化

高齢者の介護に携わる家族の負担軽減のための支援及び介護離職防止に向けた取組を推進します。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 家族介護者への支援の充実	★	高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B
(2) 男性介護者への支援の充実		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B
(3) 介護離職防止に向けた取組の推進		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター・地域経済振興室・男女共同参画室・男女共同参画センター	—	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 家族介護者への支援の充実	★	高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・介護者からの介護負担に関する相談内容に高齢者虐待対応が必要な権利擁護相談等が含まれているなど、複合的な相談が増えている。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 男性介護者への支援の充実		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・地域包括支援センターや生活支援コーディネーターが地域と協働し、介護者を支援している。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(3) 介護離職防止に向けた取組の推進		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター・地域経済振興室・男女共同参画室・男女共同参画センター	—	B

- ・地域包括支援センターに対し、厚生労働省が作成した仕事と介護の両立のポイントや支援制度を解説したリーフレット「仕事と介護両立のポイント～あなたが介護離職しないために～」を配布した。また、職員が受講した研修の内容を共有した。また、市ホームページ地域包括支援センターの中に上記情報を提供している。
- ・令和元年度は、男女共同参画センターで、育児と介護を同時に行う、いわゆる「ダブルケア」をテーマにした講座を実施したほか、市内の事業所2か所でワーク・ライフ・バランスをテーマにした出前講座を実施した。

ロードマップ	指標		2018年度	2019年度	2020年度
☆	介護相談件数	目標	2,010件		
		実績	1,599件	1,432件	
☆	【高齢者等実態調査】 介護を理由に退職した介護者	目標	0%		
		実績	—	9.1% ※	

※高齢者実態調査の結果を目標としている取組みは、プロセスを評価

【課題】

- ・相談内容に複合的な相談が増えており、相談対応のスキルアップが必要。
- ・介護用品支給事業、徘徊高齢者家族支援サービス事業等、在宅福祉サービスの周知への取組の継続が必要。
- ・高齢者虐待についての研修やケアマネジャーの情報交換に取り組む必要がある。
- ・地域包括支援センターや生活支援コーディネーターが地域と協働し、男性が参加しやすい活動の創出を支援し、男性の孤立を防ぐ取組が必要。
- ・育児・介護休業法などの制度については、具体的な内容や取得方法などが広く認識されているとはまだ言い難い状況であり、事業者への更なる周知により、育児・介護休業を取得しやすい環境を整備することが必要。
- ・今後も市民のニーズをとらえた講座企画・実施に加え、事業所への出前講座の実施を働きかけていくなど、講座内容の充実や実施回数を増やす必要があると考えている。

施策の方向5 権利擁護体制の充実

高齢者が尊厳ある暮らしを送ることができるよう、権利擁護の取組を進めます。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 権利擁護事業の充実		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター・福祉総務課・障がい福祉室	—	B
(2) 高齢者虐待への適切な対応の促進		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B
(3) 高齢者虐待防止に向けた取組の推進	★	高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター・人権平和室	—	B
(4) 消費者被害の防止に向けた啓発の推進	★	市民総務室・高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 権利擁護事業の充実		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター・福祉総務課・障がい福祉室	—	B

- ・地域包括支援センターにおける権利擁護関連の相談対応数や成年後見制度利用支援事業の実績が増加している。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 高齢者虐待への適切な対応の促進		高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・市報すいたで、高齢者虐待の通報の啓発に努めた。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(3) 高齢者虐待防止に向けた取組の推進	★	高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター・人権平和室	—	B

- ・地域包括支援センターが地域実態に即した高齢者虐待防止の出前講座に取り組んだ。
- ・市報等で高齢者虐待対応についてのわかりやすい啓発に努めた。
- ・地域ケア会議を活用し、高齢者虐待防止ネットワークの機能の強化を図るため、研修等に取り組んだ。
- ・吹田市人権啓発推進協議会等と協力して、高齢者虐待防止の啓発冊子を配布する等、高齢者虐待防止・権利擁護の制度周知のための啓発活動を行った。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(4) 消費者被害の防止に向けた啓発の推進	★	市民総務室・高齢福祉室・内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・消費生活センターにおいて、消費者被害の未然防止を図るため、自治会で回覧する「くらしのかわらばん」の発行、市報すいたの「消費生活センター便り」の記事作成及び地域派遣学習会等で、消費者被害に関する啓発活動を行ってきました。しかし、他方で、被害件数は減少せず、「地域で孤立し情報を得られない人」はもちろん、「自分は特殊詐欺や悪質商法に騙されたいと思っている人」も被害に遭うことから、より実効性のある啓発活動の推進が必要となります。そのことから、被害の未然防止に有効となる地域での見守り体制の構築を重点取組として、関係機関、団体との連携の強化に努めていきます。
- ・高齢福祉室において、出前講座等で、地域の高齢者に消費者被害に関する情報提供と啓発を実施
- ・地域包括支援センターが「安まちメール」に登録。常時、担当地域における事案を把握
- ・未然防止の事案も含めて、全地域包括支援センターで情報共有する等センター間のネットワークを図っている。

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度
☆	【高齢者等実態調査】 成年後見制度認知度	目標	32%	
		実績	—	33.9% ※
☆	【高齢者等実態調査】 高齢者虐待の認識についての調査に誤回答等をしている介護者	目標	10%	
		実績	—	17.0% ※

※高齢者実態調査の結果を目標としている取組みは、プロセスを評価

【課題】

- ・成年後見制度があまり市民に知られておらず、また、制度を必要とする方が十分に利用できているとは言えない状況であり、制度の周知、利用促進が課題。
- ・認知症高齢者の増加や、高齢者虐待対応に関する相談支援のなど、地域包括支援センターにおける高齢者の権利擁護に関する相談支援対応のスキルアップが求められている。
- ・地域の支援者や関係機関に対する啓発が必要。
- ・障がい者やその家族において、後見人等が実施する支援等の制度についての理解と利用の促進。
- ・消費者被害の未然防止に有効となる地域での見守り体制の構築。

基本目標 3 介護予防の推進

施策の方向 1 介護予防の普及啓発の推進

高齢者自らが自身の身体や心の状態を確認し、それぞれの状態に合った介護予防事業に参加できるよう、事業の充実を図ります。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 高齢者本人の介護予防意識の啓発	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	A
(2) ハイリスク高齢者の早期発見			保健センター	B
(3) 介護予防事業の充実	★		まなびの支援課、文化スポーツ推進室	A
(4) 民間企業等との連携による介護予防の推進			—	B
(5) 介護予防事業の評価・検証	★		—	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 高齢者本人の介護予防意識の啓発	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	A

- ・介護予防に関する出前講座のメニュー見直しを図り、内容の充実を図った。
- ・低栄養予防に関しては、教室、講演会の実施体制を見直し、2019年度から「今こそ！栄養教室」を新たに実施し、4年間でブロックを巡回する予定。
- ・2020年度に低栄養予防レシピ集を作成し、広く低栄養予防に関する普及啓発を行う予定。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) ハイリスク高齢者の早期発見		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	保健センター	B

- ・平成30年度（2018年度）にはつらつ元気シート（基本チェックリスト）を掲載しているリーフレットを見直した。フレイルのリスクチェックを併せて行うことができるよう改訂し、民生・児童委員、地区福祉委員、介護予防推進員に説明した。
- ・各地域包括とはつらつ元気シート（基本チェックリスト）活用状況の共有を行い、積極的に活用するよう促した。
- ・令和元年度（2019年度）に低栄養リスクチェックを作成し、介護予防教室において実施。低栄養ハイリスク者への管理栄養士による個別相談につなげた。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(3) 介護予防事業の充実	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	まなびの支援課、文化スポーツ推進室	A

- ・介護予防講演会（栄養改善、口腔機能向上、認知症予防等）を年10回、介護予防教室（運動器の機能向上、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防）を年間計54コース実施。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(4) 民間企業等との連携による介護予防の推進		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・民間企業の空きスペース活用として、Dios北千里でのひろばde体操、イオン北千里店でのいきいき百歳体操自主グループ活動、パトナ健都地域交流スペースを活用した介護予防教室の実施が実現した。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(5) 介護予防事業の評価・検証	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・介護予防教室、講演会等の参加状況、並びに介護予防教室や住民主体の通いの場で実施している体力測定結果を集積している。

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度
☆	【高齢者等実態調査】 健康の保持・増進や介護予防のために、心がけていることが「特にない」高齢者	目標	4%	
		実績	—	3.1% ※
☆	75歳以上高齢者の要支援・要介護認定率	目標	33.6%	
		実績	32.6%	32.4% (2019.6末)

※高齢者実態調査の結果を目標としている取組みは、プロセスを評価

【課題】

- ・令和4年度（2022年度）の「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の本格実施に向けて、庁内関係部局等との連携を加速させる必要がある。
- ・低栄養リスクチェックの地域展開方法の検討。
- ・後期高齢者医療健診結果における、フレイルチェック（問診）の活用方法の検討。
- ・地域により介護予防講演会、介護予防教室への参加者状況に偏りがあるため、実施会場について検討が必要。
- ・より効率的・効果的な教室運営を目指して民間企業との協働や、一部介護予防教室の企画段階から業務

委託について検討が必要。

- ・介護予防手帳の活用方法について市民への普及啓発。
- ・民間企業の空きスペースを活用した介護予防における企業サイドへの周知。
- ・介護予防事業の評価にあたり、集積データの分析と、市ホームページや介護予防事業を活用しての市民へ公表すること。

施策の方向 2 住民主体の介護予防活動支援の充実

住民主体の介護予防活動を実施する団体を支援するとともに、地域で活動する介護予防推進員の養成を進めます。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 身近な地域における住民主体の介護予防活動支援の充実	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B
(2) 介護予防推進員の養成及びフォローアップ			—	B
(3) 介護予防活動のための拠点の確保	★		—	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 身近な地域における住民主体の介護予防活動支援の充実	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、令和元年度（2019年度）ひろば de 会場の増加は1会場にとどまったが、令和2年度（2020年度）に2会場新設することが決まっており、ひろば de 体操未設置圏域は4包括圏域となる見込み。
- ・住民主体の通いの場における口腔機能向上、認知機能の維持・向上を目的として「吹田かみかみ健口体操」「吹田きらきら脳トレ体操」を作成し、既存の吹田はつらつ体操と併せてステップアップ講座として住民主体の通いの場での普及を行った。
- ・令和2年度（2020年度）にいきいき百歳体操交流会、元気高齢者の表彰を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 介護予防推進員の養成及びフォローアップ		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・平成30年度（2018年度）からいきいき百歳体操実施グループを対象として介護予防推進員養成講座の受講を勧めている。
- ・平成30年度（2018年度）から介護予防推進員スキルアップ研修を予算化し、様々なテーマで研修を行うとともに、意見交換や活動内容の情報共有を目的とした交流の時間を確保している。このことにより、介護予防推進員活動の見える化や意識の向上を図ることができた。
- ・地域別の介護予防推進員の数に偏りがあることが課題。養成講座の会場の選定方法や、介護予防推進員数が少ない地域での周知方法の在り方等について検討が必要。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(3) 介護予防活動のための拠点の確保	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・内本町地域保健福祉センター、亥の子谷地域保健福祉センター、千里ニュータウン地域保健福祉センターの業務委託に併せて、リハビリ室等を介護予防拠点「はつらつルーム」として設置し、高齢福祉室において管理。
- ・介護予防拠点未設置ブロック（片山・岸部、豊津・江坂・南吹田、千里山・佐井寺）について、既存施設や民間事業所の空きスペース活用状況等を踏まえて設置するかどうか検討が必要。グループ運営に対する会場使用料の助成等を行えば、介護予防拠点までは不要とも考えられる。
- ・通いの場を継続するためのインセンティブについて検討。

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度	
☆	ひろばde体操実施箇所数	目標	10か所		
		実績	11か所	12か所	
☆	いきいき百歳体操実施グループ数	目標	180グループ		
		実績	128グループ	154グループ	
☆	いきいき百歳体操参加者数 (活動支援1回目)	目標	2,700人		
		実績	1,732人	2,111人	
☆	介護予防推進員登録者数	目標	180人		
		実績	123人	139	

【課題】

- ・いきいき百歳体操について、新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛又は縮小しているグループの活動再開に向けての支援。
- ・新型コロナウイルス感染症が終息するまでの間の住民主体の通いの場参加者の身体機能の維持。
- ・サービス事業所への本市オリジナル介護予防体操介護の提供体制の構築について検討。
- ・地域別の介護予防推進員の数に偏りがある。
- ・介護予防拠点未設置ブロック（片山・岸部、豊津・江坂・南吹田、千里山・佐井寺）について、既存施設や民間事業所の空きスペース活用状況等を踏まえて設置するか検討。
- ・通いの場を継続するためのインセンティブについて検討。

基本目標 4 自立した暮らしの実現に向けた支援の充実

施策の方向 1 自立支援型ケアマネジメントの浸透・定着

自立支援型ケアマネジメントの浸透・定着を図り、自立支援型ケアマネジメントの考え方に基づいて、利用者本人の気持ちを尊重し、残存能力を引き出せるようなケアプランをめざします。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 自立支援型ケアマネジメントの浸透・定着		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B
(2) 多職種協働によるケアプランの検討	★	—	保健センター	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 自立支援型ケアマネジメントの浸透・定着		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・自立支援型ケアマネジメント研修会を5回実施。

令和元年6月居宅介護支援事業者向け、「生活機能評価票を用いた予後予測の研修」

令和元年8月「COPD患者の自立支援」

令和元年9月「介護予防に必要な高齢者の社会参加について学ぶ」

令和元年10月「訪問型短期集中サポートサービス事業を通じた実践取組研修」

令和元年12月「自立支援に必要な口腔と栄養について」

5回開催のうち1回は、大阪府介護予防活動強化推進事業・研修会講師派遣により開催。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 多職種協働によるケアプランの検討	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	保健センター	B

- ・自立支援型ケアマネジメント会議を月2回（4月は1回）開催し、1回につき4事例を検討
会議には保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士が出席。地域包括支援センター職員の事例提供の他、居宅介護支援事業者からの事例提供を依頼している。

ロードマップ	指標		2018年度	2019年度	2020年度
☆	【自立支援型ケアマネジメント研修アンケート】 自立支援型ケアマネジメントを十分に理解している事業者	目標	40%		
		実績	38.9%	27.3%	
☆	ケアプランのケース検討数	目標	126 ケース		
		実績	87 ケース	81 ケース	

【課題】

- ・ケアマネジャーの自立支援ケアマネジメントへのインセンティブについて検討。
- ・高齢者の多様な生活ニーズに対応できるサービス体系の検討。

施策の方向2 高齢者安心・自信サポート事業の充実

現行の訪問型・通所型サポートサービスに加え、多様な担い手や住民主体によるサービスの拡充に向けた検討を行います。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 多様な主体による生活支援の充実に 向けた支援		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千 里NT地域保健福祉センター	—	A
(2) 多様な主体による通いの場の充実に 向けた支援			—	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 多様な主体による生活支援の充実に 向けた支援		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千 里NT地域保健福祉センター	—	A

- ・平成29年(2017年)4月から吹田市独自サービスとして訪問型短期集中サポートサービスの実施、通所型サポートサービスにおける要支援2の認定を受けた方の週1回利用の報酬を設定。
- ・平成30年(2018年)10月から、吹田市独自サービスとして入浴サービスに特化した通所型入浴サポートサービスを実施。
- ・引き続き上記事業を実施するとともに、高齢者の多様な生活ニーズに対応できるサービス体系を検討。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 多様な主体による通いの場の充実に 向けた支援		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千 里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・介護予防給付で実施されてきた旧介護予防訪問介護相当サービスと旧介護予防通所介護相当サービスにおいて、月額の利用料を原則としている。

ロード マップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度	
☆	訪問型・訪問型短期集中サポートサービス	目標	事業内容の多様化や拡充を検討		
		実績	継続して実施	継続して実施	
☆	通所型サポートサービス	目標	事業内容の多様化や拡充を検討		
		実績	通所型入浴サポートサービスを 10月から開始	新たなサービス 体系を検討	利用回数に応じた費用体系を設定

【課題】

- ・高齢者の生活スタイルに応じて、旧介護予防訪問介護相当サービス、旧介護予防通所介護相当サービス、地域のインフォーマルサービスの活用など多様なサービスの利用を促進する必要がある。

施策の方向3 高齢者が支え合う生活支援体制の整備

高齢者の日常生活における多様なニーズに対応し、NPOやボランティアなどの地域の多様な主体や、高齢者自身による生活支援サービスを提供するための体制整備を進めます。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 生活支援体制の整備に向けた仕組みづくりの推進		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	福祉総務課	B
(2) 生活支援等の担い手としての活動参加の促進			—	B
(3) 集いの場の充実にに向けた支援	★			B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 生活支援体制の整備に向けた仕組みづくりの推進		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	福祉総務課	B

- 生活支援体制整備協議会（すいたの年輪ネット）の構成団体と委員、広域型生活支援コーディネーターが協働で、地域活動や近隣での助け合い活動の担い手養成を目的に、ボランティアの養成講座や研修を開催し、積極的にアクティブシニアに参加を呼びかけている。
- 地域住民等とCSW、地域包括支援センターが広域型生活支援コーディネーターと協働して、地域活動の創出を目指す取組を実施している。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 生活支援等の担い手としての活動参加の促進		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- すいたの年輪ネット（生活支援体制整備協議会）と広域型生活支援コーディネーターが中心となって、「地域元気アップ講座」「助け愛隊養成講座」に取り組み、地域のアクティブシニアの活動支援や活動機会の創出に取り組んだ。
- 地域住民等とCSW、地域包括支援センターが広域型生活支援コーディネーターと協働して、地域活動の創出を目指す取組を実施している。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(3) 集いの場の充実にに向けた支援	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター		B

- すいたの年輪ネット（生活支援体制整備）や広域型生活支援コーディネーターが中心となって、高齢者サポートリスト「集いの場」編を編集し公開。地域包括支援センター等を通じて、活用に取り組んでいる。
- ふれあい交流サロン：令和元年度（2019年度）には、7団体中5団体でいきいき百歳体操等の介護予防取組を週1回以上実施。

ロードマップ	指標		2018年度	2019年度	2020年度
☆	【高齢者等実態調査】 いきいきした地域づくり活動に企画・運営として「参加意向がある」高齢者	目標	35%		
		実績	—	28.9% ※	
第4章	ふれあい交流サロン設置箇所数	目標	8か所	12か所	12か所
		実績	6か所	7か所	募集中

※高齢者実態調査の結果を目標としている取組みは、プロセスを評価

【課題】

- ・地域住民等とCSW、地域包括支援センターが広域型生活支援コーディネーターと協働して、地域活動の創出を目指す取組の拡大。
- ・地域のインフォーマルサービスの活用促進。

施策の方向4 暮らしを支える在宅福祉サービス等の提供

高齢者が自立した在宅生活を継続できるよう、必要な在宅福祉サービス等を提供します。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 在宅福祉サービス等の提供		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター 環境部事業課・水道部総務室	警防救急室、地域経済振興室	B
(2) ひとり暮らし高齢者への支援の充実		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター 福祉総務課・水道部総務室	警防救急室	A

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 在宅福祉サービス等の提供		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター 環境部事業課・水道部総務室	警防救急室、地域経済振興室	B

- ・在宅福祉サービスの利用者、ケアマネジャー等へアンケートを実施し、ニーズの把握を行っている。
- ・通院困難者タクシークーポン券は平成30年度に対象者要件の緩和と助成内容の拡充を行った。
- ・介護保険者被保険者証送付の際に、在宅福祉サービスについてのチラシを同封する等、地域包括支援センター等でも周知に努めている。
- ・事業課において、安心サポート収集を実施。
- ・高齢者世帯声かけサービス：平成30年度（2018年度）実績 申込件数8件 実施世帯8件、令和元年度（2019年度）実績 申込件数8件 実施世帯8件

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) ひとり暮らし高齢者への支援の充実		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター 福祉総務課・水道部総務室	警防救急室	A

- ・高齢者友愛訪問活動：令和元年度（2019年度）訪問対象数4,262件、延べ訪問件数50,999件。

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度
☆	救急医療情報キット延べ配布数	目標	15,730人	
		実績	14,279人	15,067人

【課題】

- ・在宅福祉サービスの需要の増加が見込まれる中で、安定したサービスを提供していくための環境整備。
- ・福祉サービスの活用等に加え、一人暮らし高齢者が地域で孤立しないよう、地域住民同士が声を掛け合い、助け合う地域活動の創出。

基本目標 5 認知症支援の推進

施策の方向 1 認知症についての啓発

認知症に対する正しい知識を持ち、理解を深めることができるよう、啓発活動に努めます。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 認知症サポーターの養成	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	人事室、消防本部、水道部総務室、学校教育部	B
(2) 認知症サポーターの自主的な活動への支援	★		市民自治推進室	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 認知症サポーターの養成	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	人事室、消防本部、水道部総務室、学校教育部	B

- ・認知症サポーター養成講座を開催し、26,932人を養成。
- ・認知症キャラバン・メイトの活動を支援（認知症キャラバン・メイト全体研修は、令和元年度（2019年度）から2年に1回の開催とした）。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 認知症サポーターの自主的な活動への支援	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	市民自治推進室	B

- ・認知症サポーターフォローアップ研修を年1回開催
- ・認知症サポーターフォローアップ研修でグループホームでの実習を呼びかけたが、平成29年度（2017年度）6名、平成30年度（2018年度）12名、令和元年度（2019年度）1名（新型コロナウイルスの影響で中止）。

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度
☆	認知症サポーター養成講座受講者数（年度末累積）	目標	30,400人	
		実績	24,390人	26,932人
☆	認知症サポーターの自主的な活動への支援	目標	活動の場の提供、集団支援	
		実績	フォローアップ研修など	フォローアップ研修など

【課題】

- ・認知症サポーターの希望者が減少しており、活動支援のあり方の検討が必要。

施策の方向2 認知症の人とその家族への支援

若年性認知症の人を含む、認知症の人やその家族が安心して暮らすことができるよう、認知症についての情報提供や適切な支援を行うとともに、認知症の早期発見・早期対応に取り組みます。

また、介護サービス事業者の専門的な相談支援などの実施に向けた働きかけを行います。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 認知症についての情報の周知	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	中央図書館	B
(2) 早期発見・早期対応に向けた支援の充実	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	保健センター	B
(3) 認知症の人を支援するための介護サービスの充実		高齢福祉室	—	A
(4) 認知症の人の家族への支援の充実		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B
(5) 身近な地域での相談や集える場所の確保		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B
(6) 認知症の人の権利擁護の推進		—	—	B
(7) 若年性認知症の人の支援		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、障がい福祉室	—	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 認知症についての情報の周知	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	中央図書館	B

- ・認知症ケアパスの内容の見直しを行い、順次配布した。
- ・ポータルサイトの医療機関の情報サイトでは、認知症の「相談、薬の処方、専門医療機関への紹介、認知症サポート医」の4つの項目について、対応の可否を令和元年（2019年）12月から表示できるようになり、市報すいた、ホームページで周知を行った。
- ・認知症地域推進員が図書館や公民館等と連携し、認知症に関する書籍の展示や連続講座（オレンジフェア）を行った。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 早期発見・早期対応に向けた支援の充実	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	保健センター	B

- ・認知症初期支援集中チームは、地域包括支援センターや医療機関等と連携して支援を行い、必要な医療や介護保険サービスの導入につながっている。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(3) 認知症の人を支援するための介護サービスの充実		高齢福祉室	—	A

- ・第7期計画期間中に片山・岸部地域に小規模多機能型居宅介護1か所、認知症デイサービス1か所、看護小規模多機能型居宅介護1か所を開設。
- ・片山・岸部地域に定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所、認知症高齢者グループホーム1か所、看護小規模多機能型居宅介護1か所、千里山・佐井寺地域に小規模特別養護老人ホーム1か所について事前協議対象者を選定。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(4) 認知症の人の家族への支援の充実		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・認知症高齢者等支援対象者情報提供制度の情報提供を受け、担当の地域包括支援センターが、徘徊高齢者SOSネットワーク事業や徘徊高齢者家族支援サービス事業、認知症徘徊感知機器の貸与等を紹介し、徘徊による事故等の未然防止に努めた。
- ・福祉用具等のチラシを準備し、窓口で説明した。
- ・運転免許の自主返納等による支援対象者情報提供制度の情報提供を受け、担当の地域包括支援センターが総合相談により必要な支援につなげた。
- ・ICTを活用した「みまもりあい」の構築。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(5) 身近な地域での相談や集える場所の確保		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・認知症地域支援推進員による認知症カフェの広報及び認知症カフェ交流会への後方支援の実施。
- ・認知症カフェに関するホームページの内容を更新。
- ・認知症カフェマップを「みんなの健康展」、「介護フェア」、市内医療機関のイベントで配布。
- ・認知症カフェマップを吹田市医師会を通して医療機関に配布。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(6) 認知症の人の権利擁護の推進			—	B

- ・成年後見制度利用の促進を目的に、制度の周知の取組を強化。
- ・関係機関と連携して、広く市民に対して、認知機能の低下の前に、財産管理や身上監護に関する準備に取り組むことを啓発。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(7) 若年性認知症の人の支援		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、障がい福祉室	—	B

- ・高齢福祉室と障がい福祉室において、若年性認知症に関する会議を実施し、連携して若年性認知症の相談支援を行える体制づくりに努めた。
- ・大阪府が実施している「若年性認知症の有病率及び生活実態に関する調査」の結果をもとに、対応策を検討する予定。
- ・平成31年（2019年）4月に開設した障がい者相談支援センター（6か所）に若年性認知症の方への支援ガイドブックやコールセンターのパンフレットを設置した。

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度	
☆	認知症についての情報の周知	目標	ポータルサイト、ホームページ等		
		実績	ガイドブック、ポータルサイト、ホームページを活用した情報発信	ガイドブック、ポータルサイト、ホームページを活用した情報発信	
☆	認知症ケアパス	目標	随時更新・配布		
		実績	2,500部	1,500部	
☆	認知症初期集中支援チーム	目標	評価・検証		
		実績	1チーム設置 評価・検証	1チーム設置 評価・検証	
☆	認知症カフェ	目標	周知・後方支援		
		実績	23か所	24か所	

【課題】

- ・介護人材の不足により予定していた時期に事業所の開設ができない。
- ・一度開設した事業所が経営難等の理由で廃止してしまう。
- ・ICTを活用した「みまもりあい」の構築。
- ・65歳を基準に、相談機能が分かれており、それぞれの制度による相談支援となっている。相談に来られた方にとって必要な支援をするには、基幹間の連携や地域包括支援センターと障がい者相談支援センターの連携強化を図り、一体的に支援を行う必要がある。

施策の方向3 地域における見守り体制の構築

住民や事業者との連携により、認知症の人を見守り支えあう地域づくりを進めます。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 地域における見守り体制構築に向けた支援		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B
(2) 事業者との連携による見守りネットワークの構築		—	警防救急室、水道部総務室	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 地域における見守り体制構築に向けた支援		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・平成30年度（2018年度）は玉の井地区・吹三地区の2地区で「徘徊高齢者捜索模擬訓練」を実施し、事業の取組について報告会も行った。
- ・令和元年度（2019年度）は、認知症地域サポート事業の応募がなかったため、地域ケア会議等で啓発に努めた。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 事業者との連携による見守りネットワークの構築		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	警防救急室、水道部総務室	B

- ・徘徊高齢者SOSネットワーク事業への協力事業者数633事業者。
事業者数は増加しており、行方不明者の発見につながることはほとんどないが、認知症の人の見守り意識の啓発につながった。

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度
☆	徘徊高齢者SOSネットワーク事業協力事業者数（累積）	目標	685事業者	
		実績	498事業者	633事業者

【課題】

- ・現行の徘徊高齢者SOSネットワーク事業は、警察への捜索願を補完する市役所開庁時間の限定的な取組となっており、新たな手法の検討が必要。

施策の方向4 効果的な支援体制の構築とケア向上の取組の推進

認知症の人を見守り支えあう地域づくりの支援や認知症対応能力向上の取組への支援を行います。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 認知症地域支援推進員による取組の推進	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 認知症地域支援推進員による取組の推進	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	B

- ・ 認知症看護認定看護師やグループホームに対する聞き取り調査を実施している。
- ・ 認知症看護認定看護師とは、認知症に関する連続講座や医療機関における相談会等で協力を得ることができている。
- ・ 認知症ケアパスは令和元年度（2019年度）に第3版を作成し、普及啓発を行っている。

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度
☆	認知症地域支援推進員	評価・検証		
		実績 1人設置 評価・検証	1人設置 評価・検証	

【課題】

- ・ グループホームと協働した取組の検討。

基本目標 6 在宅医療と介護の連携の推進

施策の方向 1 在宅療養を支えていくための連携体制の推進

在宅医療と介護を一体的に提供するための連携の仕組みづくりや在宅医療の環境づくり等を推進します。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 在宅医療・介護連携の推進		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	地域医療推進室	A
(2) 在宅医療推進のための環境づくり		地域医療推進室	高齢福祉室	A

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 在宅医療・介護連携の推進		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	地域医療推進室	A

- ・吹田市在宅医療・介護連携推進協議会を開催（2019.7）。
- ・吹田市ケアネット実務者懇話会を開催（2019.7、2020.2）。医療・介護資源の把握、医療機関と地域連携のルールづくり、多職種連携研修会、地域住民への普及啓発の4つのテーマの作業部会で検討。
- ・豊能在宅医療懇話会（2019.9）、豊能圏域入退院における多職種連携実務研修（2020.2）に参加。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 在宅医療推進のための環境づくり		地域医療推進室	高齢福祉室	A

- ・吹田市地域医療推進懇談会では、在宅での療養を望まれる方に必要な在宅医療が提供されるよう、必要な対策等について議論を行っている。
- また、具体的に市民啓発の実施等、取組への反映を行っている。

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度
☆	在宅医療・介護連携推進協議会開催回数	目標	2回	
		実績	2回	1回
☆	地域医療推進懇談会開催回数	目標	2回	
		実績	3回	3回

【課題】

- ・事業評価の指標の検討。
- ・在宅医療を支える連携体制等への具体策の検討。

施策の方向2 在宅医療と介護の切れ目のない提供体制の構築

在宅療養支援に関わる医療機関と介護サービス事業者等の関係者の連携や顔の見える関係づくりを進めます。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 在宅療養推進のための研修の実施	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・	—	A
(2) 在宅医療・介護連携のための情報共有の支援		千里NT地域保健福祉センター 地域医療推進室	—	A

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 在宅療養推進のための研修の実施	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・ 千里NT地域保健福祉センター 地域医療推進室	—	A

(福祉)

・多職種連携研修会の開催

「看取り支援について」をテーマに「施設での看取り」「在宅での看取り」の2回開催（2019.1）

「入院時からの退院支援」をテーマに、同じ内容で2回開催（2020.1）

「認知症支援について」をテーマに準備中。（2021.1）

・ケアマネ塾の開催（年間3～4回）

・ケアマネ懇談会を各ブロックで開催。（4～6回）（テーマに応じ圏域外のケアマネジャーも参加を可能とした。）

(医療)

・病院医師や病棟看護師等が在宅医療の実際について理解し、病院と在宅医療との切れ目のない連携を実現するため、2018年度から病院職員を対象とした研修会を実施し、延べ72名の医療関係者が参加している。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 在宅医療・介護連携のための情報共有の支援		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・ 千里NT地域保健福祉センター 地域医療推進室	—	A

(福祉)

・「大阪府入退院支援の手引き」の普及、吹田市版の退院支援ツール（利用者情報提供書、退院時カンファレンスチェックシート）の活用促進、支援が必要な外来患者連携ツールの検討。

・市内の介護サービス事業者に対し、吹田市介護保険事業者連絡会にて、吹田市ケア倶楽部への登録を勧奨

・「吹田市ケア倶楽部」に医療機関情報の項目に認知症に関する「相談」「薬の処方」「専門医療機関への紹介」「認知症サポート医」の可否を表示できるようシステム改修。（2019.11）

(医療)

- ・介護関係者と医療機関との連携促進を目的として、訪問診療の実施や認知症患者への対応など、病院や診療所、歯科診療所、薬局における在宅療養者への対応状況等に関する情報を「吹田市ケア倶楽部」に掲載している。また、地域包括ケア病棟やレスパイトへの対応等、病院における在宅療養者への対応状況をまとめた一覧表も同サイト内で情報提供している。
- ・「吹田市ケア倶楽部」への掲載項目の検討や情報の更新、サイト活用に関する周知やニーズ把握等により、サイトの質の向上について検討する必要がある。

ロードマップ	指標		2018年度	2019年度	2020年度
☆	多職種連携研修参加者の医療介護連携の主観的満足度	目標	50%		
		実績	42.2%	60.7%	
	多職種連携研修参加者数	目標	150人	150人	150人
		実績	191人	164人	
	ケアマネ塾・ケアマネ懇談会開催回数	目標	33回	33回	33回
		実績	30回	28回	

【課題】

- ・ケアマネジャーを対象とした研修や学習会が増えていることを踏まえ、市主催の研修等の持ち方についても見直しが必要。
- ・病院職員の在宅療養推進に向けた理解促進。
- ・ICTを活用した情報共有システムのあり方の検討。
- ・「吹田市ケア倶楽部」への掲載項目の検討や情報の更新、サイト活用に関する周知やニーズ把握等により、サイトの質の向上について検討する必要がある。

施策の方向3 在宅療養等についての情報発信・相談支援

在宅医療と介護の連携や終末期医療、看取りについて市民に広く啓発し、在宅療養の推進を図ります。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 在宅療養推進のための研修の実施	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、地域医療推進室	警防救急室、中央図書館	A
(2) 在宅療養のための医療・介護資源についての情報提供	★	地域医療推進室	—	A
(3) 在宅医療・介護連携に関する相談支援の実施		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	A

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 在宅療養推進のための研修の実施	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、地域医療推進室	警防救急室、中央図書館	A

(福祉)

- ・啓発リーフレットの配布を実施。
- ・在宅療養（アドバンス・ケア・プランニングの啓発）に関する出前講座を実施、医療機関による講座開催の働きかけを実施。
- ・市立図書館のパスファインダーについて周知・内容の更新。
- ・エンディングノートを各地域包括支援センターやいきいき百歳体操支援講座で配布、医療機関に配架。

(医療)

- ・2018年度は、長期の療養が必要になった場合等に、在宅療養という選択肢があることや、在宅療養の具体的なイメージをもてることを目的とした講演会を実施。
- 2019年度も、在宅で最期を迎えることなどに関する講演会を企画していたが、新型コロナウイルス感染症流行のため中止とした。
- ・出前講座を行い、かかりつけ医等の定着促進や上手な医療のかかり方等について市民啓発を行った。
- ・吹田市地域医療推進懇談会等において、かかりつけ医等の定着促進やACP（アドバンス・ケア・プランニング）に関する市民啓発のあり方について議論を行った。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 在宅療養のための医療・介護資源についての情報提供	★	高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター、地域医療推進室	—	A

(福祉)

- ・「大阪府入退院支援の手引き」の普及、吹田市版の退院支援ツール（利用者情報提供書、退院時カンフ

アレンスチェックシート)の活用促進、支援が必要な外来患者連携ツールの検討

- 市内の介護サービス事業者に対し、吹田市介護保険事業者連絡会等にて、吹田市ケア倶楽部への登録を勧奨

(医療)

- 市民がかかりつけ医等や専門科を探す際に、医療機関等の機能情報にアクセスしやすくなることを目的に、病院、診療所、歯科診療所、薬局に関する市民向け情報を、「すいた年輪サポートナビ」に掲載、更新している。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(3) 在宅医療・介護連携に関する相談支援の実施		高齢福祉室、内本町・亥の子谷・千里NT地域保健福祉センター	—	A

- 平成30年(2018年)10月から地域包括支援センターを在宅医療・介護連携を支援する相談窓口として位置づけ相談業務を開始。相談支援業務にあたり、地域包括支援センター職員を対象に研修を2回開催。平成30年度(下半期)891件、令和元年度1,969件の相談あり。相談支援の項目(10項目)について、「その他に関する支援・情報提供」の相談が多かったため、支援内容を正確に把握できるよう、項目の見直しを行い令和2年度より新項目で開始する。
- 在宅医療・介護連携を支援する相談窓口における相談件数:平成30年度(2018年度)(下半期)891件、令和元年度(2019年度)1,969件

ロードマップ	指標		2018年度	2019年度	2020年度
☆	【高齢者等実態調査】 かかりつけ医のいる高齢者	目標	85%		
		実績	—	78.6% ※	
☆	【高齢者等実態調査】 かかりつけ歯科医のいる高齢者	目標	80%		
		実績	—	71.9% ※	
☆	【高齢者等実態調査】 かかりつけ薬局を決めている高齢者	目標	70%		
		実績	—	60.2% ※	
☆	【高齢者等実態調査】 人生の最終段階における医療について話し合ったことがある高齢者	目標	50%		
		実績	—	41.4% ※	
	在宅療養についての出前講座 累積延べ参加者数	目標	1,500人	2,100人	2,700人
		実績	1,094人 (保健医療室のみ)	2,148人 (保健医療室のみ)	70人
	地域医療推進のための講演会・シンポジウム 累積延べ参加者数	目標	200人	250人	300人
		実績	107人	107人 (新型コロナウイルス感染症流行のため開催中止)	

※高齢者実態調査の結果を目標としている取組みは、プロセスを評価

【課題】

- ・今後も在宅医療や医療へのかかり方等に関する市民意識の醸成のため、啓発方法や内容を工夫するとともに、行政だけでなく医療介護関係者による主体的な市民啓発の展開を促していくことも必要。
- ・市民がかかりつけ医等や専門科を探すうえで、必要な情報にアクセスできるよう、「すいた年輪サポートナビ」の更新を重ねていく必要がある。

施策の方向4 在宅療養のための基盤整備

在宅療養を支える医療・介護サービスの確保を図ります。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 在宅療養を支える介護サービスの確保		高齢福祉室	—	A
(2) 在宅医療を支える連携体制の構築	★	地域医療推進室	—	A

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 在宅療養を支える介護サービスの確保		高齢福祉室	—	A

- ・第7期計画期間中に片山・岸部地域に看護小規模多機能型居宅介護1か所を開設。

また、片山・岸部地域に定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所、看護小規模多機能型居宅介護1か所について事前協議対象者を選定。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 在宅医療を支える連携体制の構築	★	地域医療推進室	—	A

- ・訪問看護の安定的なケア提供のための人材確保の問題や、訪問看護ステーション間や病院看護師との連携の必要等、訪問看護が抱える課題に対する対策の方向性について、吹田市地域医療推進懇談会等で議論を行った。
- ・訪問看護ステーションにおける看護職等の配置状況やサービス提供状況等から、新たな課題の把握や対策の方向性等を検討する基礎資料とするため、2020年度に訪問看護の実態調査を実施予定。
- ・急変時を含む診療所と病院との連携促進のため、病院における地域包括ケア病棟の設置や後方支援病院の情報、またレスパイトへの対応など、病院の在宅療養者への対応状況に関する情報を整理し、診療所等への情報提供を実施している。

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度	
☆	看護小規模多機能型居宅介護 整備箇所数	目標	2か所		
		実績	0か所	2か所	2か所
☆	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備箇所数	目標	3か所		
		実績	2か所	2か所	
☆	退院支援加算の体制を取っている病院・診療所数	目標	9か所		
		実績	10か所	10か所	

【課題】

- ・介護人材の不足により予定していた時期に事業所の開設ができないこと。

基本目標 7 安心・安全な暮らしの充実

施策の方向 1 高齢者向け住まいの安定確保に向けた支援

高齢者が、住み慣れた家で暮らし続けられるよう、住まいの改修への支援を行います。また、所得や介護の必要性に応じ、適切な住まいを自身で選べるよう、情報提供や相談支援を行います。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 住み慣れた家で暮らし続けるための支援の提供		高齢福祉室、障がい福祉室、開発審査室	—	A
(2) 高齢者向け住まいの情報提供と相談の実施	★	住宅政策室、高齢福祉室、生活福祉室、障がい福祉室	—	A
(3) 高齢者向け住まいの質の確保		福祉指導監査室	—	B
(4) 高齢者向け住まいの供給		住宅政策室、高齢福祉室	—	B
(5) 高齢者向けウェルネス住宅の整備		地域医療推進室	—	A

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 住み慣れた家で暮らし続けるための支援の提供		高齢福祉室、障がい福祉室、開発審査室	—	A

- ・介護保険申請書のセットの中に住宅改修のチラシを同封している。
- ・住宅改修、福祉用具貸与・販売の問い合わせや相談に対し、丁寧な説明を行っている。来庁による相談の場合はパンフレットなどを用いわかりやすい説明を行っている。
- ・開発審査室において、大阪府・耐震事業者と連携した戸別訪問を市内全 34 地区で行う等、市内全域で木造住宅の耐震化の啓発を行っている。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 高齢者向け住まいの情報提供と相談の実施	★	住宅政策室、高齢福祉室、生活福祉室、障がい福祉室	—	A

- ・住宅政策室において、年に 1 回、府・市・不動産事業者が協力して、民間賃貸住宅探しに関する相談会を行っている。

2019 年度 受付 6 組、相談 6 組

2018 年度 受付 6 組、相談 3 組

- ・生活福祉室において、ホームレス等で住居がない方の状況に合わせた施設入所や住居確保等の支援を行っている。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(3) 高齢者向け住まいの質の確保		福祉指導監査室	—	B

- ・大阪府及び府内市町村有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の指導方針に関する連絡調整会議にて、今後の集団指導の在り方及び立入検査の方法等について検討（2019.5）。
- ・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に対する集団指導を、大阪府と連携して開催（2019.12）。
- ・有料老人ホームに該当するサービスを提供しているサービス付き高齢者向け住宅に対し、大阪府と合同で立入検査を実施（2019.10）。
- ・有料老人ホームに対し、立入検査を実施。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(4) 高齢者向け住まいの供給		住宅政策室、高齢福祉室	—	B

- ・市営住宅を市内に1,177戸供給。うち市営住宅にシルバーハウジングは20戸、車いす乗用者世帯向け住宅は18戸確保。
平成30年度は高齢単身者向けに2戸、障がい者世帯向けに2戸及び障がい単身者向けに1戸の空家の入居者募集を行った。令和元年度は新たに入居者を募集できる空家なし。
- ・借上型市営住宅を市内に120戸確保。平成30年度は高齢単身者向けに1戸、高齢者世帯又は障がい者世帯向けに2戸の空家の入居者募集を行った。
- ・高齢福祉室において、シルバーハウジング生活援助員派遣を実施。安否確認や急病への世話のみならず、生活や身の上等の相談、一時的な家事援助も行い、シルバーハウジング入居者の生活の支えとなっている。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(5) 高齢者向けウェルネス住宅の整備		地域医療推進室	—	A

- ・北大阪健康医療都市（健都）2街区において、健康・医療・介護・多世代交流をテーマとした高齢者向けウェルネス住宅を、令和元年度（2019年度）に開業した。
- ・同施設では、整備・運営事業者が、国立循環器病研究センターとの連携のもと、認知症予防に効果的な食事法を導入したサービスや、サービス付き高齢者向け住宅入居者を対象とした軽度認知障害（MCI）の早期発見に関する研究など、健都内関係機関と連携した先進的な取組を実施する予定。

ロードマップ	指標		2018年度	2019年度	2020年度
☆	【高齢者等実態調査】 住まいの困りごとが「段差が多い」認定者	目標	20%		
		実績	—	21.6% ※	
☆	【高齢者等実態調査】 住まいの困りごとが「耐震対策ができていない」高齢者	目標	12%		
		実績	—	15.6% ※	
☆	住まい探し相談会 開催回数	目標	1回/年		
		実績	1回/年	1回/年	1回/年

※高齢者実態調査の結果を目標としている取組みは、プロセスを評価

【課題】

- ・サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホームへの立入検査、集団指導の円滑な実施。
これまで大阪府と連携して実施していたが、中核市になったことにより、今後は本市で実施していくことになる。

施策の方向2 バリアフリー化の推進

高齢者をはじめ、すべての人が暮らしやすいバリアフリーのまちづくりを進めます。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) バリアフリー化の推進		総務交通室・道路室	—	C

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) バリアフリー化の推進		総務交通室・道路室	—	C

- ・吹田市内にはバリアフリー基本構想に基づく重点整備地区が10か所あり、それぞれに道路特定事業計画を策定し、生活関連経路等のバリアフリー化を進めている。

ロードマップ	指標		2018年度	2019年度	2020年度
☆	特定経路等のバリアフリー化整備率	目標	100%		
		実績	52.8%	57.0%	77.8% (予定)

【課題】

- ・新駅開業に伴い、重点整備地区が増え、全体の整備延長が延びた。
- ・事業推進に係る財源の確保。

施策の方向3 防災・防犯の取組の充実

災害時の安全対策として、自主防災組織等の地域の防災力の向上と、要援護者支援のための取組を進めます。消費者被害や特殊詐欺被害から市民を守るための啓発を進めるとともに、高齢者福祉施設等における防災・防犯の取組を推進します。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 地域における防災力向上の推進		危機管理室、福祉総務課	—	B
(2) 減災に向けた取組の推進		危機管理室、高齢福祉室、総務予防室	—	A
(3) 地域における防犯力向上の推進		危機管理室	—	A
(4) 消費者被害や特殊詐欺被害の防止に向けた取組の充実	★	市民総務室	危機管理室、高齢福祉室	B
(5) 高齢者福祉施設等における防災・防犯対策への支援		危機管理室、高齢福祉室、福祉指導監査室	—	A

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 地域における防災力向上の推進		危機管理室、福祉総務課	—	B

- ・危機管理室において、地域防災リーダー育成講習を行い、28名が参加し、地域で防災活動を担う人材の育成に努めた。
- ・危機管理室において、自主防災組織を結成した7組織に防災用資機材の給付を行うなど、自主防災組織活動への支援を行った。
- ・福祉総務課において、要援護者の名簿を作成し半年ごとに更新した。
- ・福祉避難所については、迅速かつ的確な開設と円滑な運営をめざすため、毎年2～3施設において福祉避難所開設訓練を行うとともに、年1回、福祉避難所に指定している施設長が集まり、開催している吹田市福祉避難所運営・調整会議において、課題等の情報共有を行っている。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 減災に向けた取組の推進		危機管理室、高齢福祉室、総務予防室	—	A

- ・地域での出前講座を70回実施、地域の防災訓練への参加や防災啓発イベント等を実施するなど、市民の防災意識の向上に努めた。
- ・防災の知識を全市民へ届けるだけでなく、今まで防災に興味がなかった人にも興味を持ってもらい、自ら行動を起こしてもらうことを目的として、新たに吹田市防災ブック、洪水ハザードマップ及び内水ハザードマップを作成し、市内の全戸・全事業者へ配布した。
- ・家具転倒防止器具設置助成の制度の実施。介護保険申請の認定結果を通知する際にチラシを同封し、周知を図っている。
- ・日常生活用具給付等事業において、火災警報器の給付を実施、防火に配慮の必要な高齢者の在宅生活を

支援している。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(3) 地域における防犯力向上の推進		危機管理室	—	A

- ・定期的に防犯講座を実施した。
- ・令和元年度、地域にて青色防犯パトロール隊が1団体結成された。
- ・啓発活動により、ドライブレコーダー設置の地域の見守りの目の登録者が倍以上に増えた。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(4) 消費者被害や特殊詐欺被害の防止に向けた取組の充実	★	市民総務室	危機管理室、 高齢福祉室	B

- ・自治会や高齢者関係団体等へのチラシの配布、各種イベントでのアナウンスによる啓発を実施し、被害の未然防止に努めた。
- ・「吹田市特殊詐欺被害防止対策連絡会議」の構成員に消費生活センター、吹田警察署を新たに加え、また、高齢クラブ等の団体にオブザーバーとして参加いただき、情報の交換、共有を図るとともに、見守りのネットワークの構築に努めた。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(5) 高齢者福祉施設等における防災・防犯対策への支援		危機管理室、高齢福祉室、福祉指導監査室	—	A

- ・三島地区水防災連絡協議会・淀川水害協では令和3年までに対象となる全施設における避難確保計画の作成を進めるとともにそれに基づく避難訓練の実施を目標としている。
- ・平成30年度に避難確保計画の雛形を作成済。水害時に避難を要する要配慮者利用施設173施設のうち、14施設が計画を提出済である。
- ・高齢者福祉施設等に対して介護保険法及び老人福祉法に基づく実地指導や立入検査時に、避難訓練の実施状況等を確認し、適切な指導を実施している。

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度
☆	連合自治会単位での自主防災組織結成率	目標	64.7%	
		実績	73.5%	73.5%
☆	【高齢者等実態調査】 住宅用火災警報器設置率	目標	設置率100%に向けた普及・啓発	
		実績	—	73.0% ※
☆	特殊詐欺被害件数	目標	0件	
		実績	97件	97件

※高齢者実態調査の結果を目標としている取組みは、プロセスを評価

【課題】

- ・ 自主防災組織を未結成である連合自治会への結成促進。
- ・ 地域支援組織との協定締結と要援護者名簿の提供。
- ・ 市民の防災意識の向上を目指し、引き続き市のホームページや市報での周知を実施することに加え、新たな情報発信方法について検討が必要。
- ・ 地域の自主防犯力の向上を目指し、青色防犯パトロール隊を未結成である小学校区への結成促進。
- ・ 特殊詐欺被害件数が高止まりの状態である。

基本目標 8 介護サービスの充実・介護保険制度の持続可能な運営

施策の方向 1 介護保険制度の持続可能な運営に向けた取組の推進

介護人材確保策を推進し、介護人材の確保・定着とサービスの質の向上に取り組むとともに、介護給付適正化を計画的に実施することで、介護保険制度の持続可能性を図ります。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 介護人材確保策の推進	★	高齢福祉室、地域経済振興室	生活福祉室	A
(2) 介護サービスの質の向上と介護給付適正化		高齢福祉室、福祉指導監査室	—	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 介護人材確保策の推進	★	高齢福祉室、地域経済振興室	生活福祉室	A

- ・介護人材の質の向上と確保・定着を促進するため、介護資格取得支援事業補助金制度を創設。介護事業所への研修支援として、これまで 25 事業者 44 名に対し、介護資格取得研修費の一部を補助。
- ・介護施設の医療的ケアの提供体制を確保するための研修支援として、社会福祉士及び介護福祉士法に規定する喀痰吸引等研修（実地研修）を実施。市内介護保険サービス施設に勤務する介護職員 18 名が修了。
- ・ハローワークとの共催事業等を通じて、合同就職面接会と介護に関するセミナーを 5 回開催。
- ・市報すいたの特集記事「介護のしごと」で介護職の魅力を発信。（2019. 4）
- ・北摂地域介護人材確保連絡会議において、関係機関と連携のもと、合同研修&介護の魅力発信プロジェクトを実施。
- ・介護ロボット導入の効果、活用モデルに関する調査を実施し、ホームページで結果を公表。
- ・JOB ナビすいたにおいて、市内介護事業所を中心に求人情報を常に求職者へ情報提供し、随時職業紹介を実施している。また、介護職員初任者研修や介護職の仕事に直接触れることができる実技付き介護職セミナーを定期的に開催し、介護業界と求職者のマッチングを図っている。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 介護サービスの質の向上と介護給付適正化		高齢福祉室、福祉指導監査室	—	B

- ・介護保険施設等への介護相談員の派遣は 1 施設増え、現在 38 施設にて実施している。
- ・介護給付適正化に関しては、介護給付適正化支援システムを活用し、介護給付の詳細な分析を行い、適切で質の高いケアプラン及びサービスの提供につなげている。
- ・指定居宅サービス事業者等集団指導の開催（2019. 5）
- ・指定地域密着型サービス事業者集団指導の開催（2019. 6）
- ・介護保険新規指定事業者に対する指定時研修の開催（毎月）
- ・指定居宅サービス事業者等に対する実地指導等
- ・指定地域密着型サービス事業者に対する実地指導等

ロードマップ	指標		2018年度	2019年度	2020年度
☆	介護人材確保策	目標	新規事業の実施、効果検証		
		実績	新規事業の実施・効果検証	新規事業の実施・効果検証	新規事業の実施・効果検証
☆	【高齢者等実態調査】 受けている介護保険サービスに満足している利用者の割合	目標	70%		
		実績	—	79.3% ※	

※高齢者実態調査の結果を目標としている取組みは、プロセスを評価

【課題】

- ・求人事業所数に対し求職者数が慢性的に不足しているため、求職者に介護職の魅力を伝えるためのより効果的なアプローチが必要。
- ・今後増加していく被保険者につれて認定調査も増加していくが、認定調査票の点検が追い付かなくなる可能性がある。
- ・給付実績点検に係るデータの活用方法の工夫。

施策の方向 2 利用者支援の充実

介護サービスを必要とする人が安心して利用できるよう、介護保険制度に関する情報提供の充実を図ります。また、所得を理由に介護サービスの利用が制限されることのないよう、低所得者への支援を行います。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 介護保険制度の情報提供の充実	★	高齢福祉室	福祉指導監査室	B
(2) 低所得者支援の充実		高齢福祉室	—	C

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 介護保険制度の情報提供の充実	★	高齢福祉室	福祉指導監査室	B

- ・保険料の通知時に、同封している介護保険制度のパンフレットなど、市からの送付物について、フルカラー、UD フォントを採用する等、視認性を高める工夫を行っている。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 低所得者支援の充実		高齢福祉室	—	C

- ・保険料の納付が困難な方に対し、要件を満たす場合に減免を適用している。
- ・保険料の通知時に同封パンフレットに減免制度について記載し、制度の周知を実施している。
- ・社会福祉法人によるサービスの利用者負担額軽減に関しては、登録福祉法人数に変わりはないが、登録事業所は2事業所増加した。

ロードマップ	指標		2018年度	2019年度	2020年度
☆	ポータルサイト「すいた年輪サポートナビ」	目標	周知、内容の充実		
		実績	医療情報等を追加	追加項目の検討 チラシの作成	
☆	「社会福祉法人等による利用者負担軽減事業」の実施申出をしている市内の社会福祉法人の割合	目標	60%		
		実績	39.3%	39.3%	

【課題】

- ・社会福祉法人によるサービスの利用者負担額軽減について、ホームページや「すいた年輪サポートナビ」にて募集をしているが応募がない。低所得者支援のために未申請施設に引き続き申請を促す必要がある。

施策の方向3 介護サービスの整備

介護保険施設に入所が必要であるにもかかわらず自宅待機する高齢者の解消及び家族の介護を理由とした離職の防止をめざし、介護サービスの必要量について整備目標を設定し、サービス提供体制の充実に努めます。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 地域密着型サービスの整備		高齢福祉室、地域医療推進室	計画調整室	A
(2) 今後の施設整備のあり方の検討	★	高齢福祉室	資産経営室	B

【現状】

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(1) 地域密着型サービスの整備		高齢福祉室、地域医療推進室	計画調整室	A

- 第7期計画期間中に片山・岸部地域に小規模多機能型居宅介護1か所、認知症デイサービス1か所、看護小規模多機能型居宅介護1か所を開設。

片山・岸部地域に定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所、認知症高齢者グループホーム1か所、看護小規模多機能型居宅介護1か所、千里山・佐井寺地域に小規模特別養護老人ホーム1か所について事前協議対象者を選定。

- 令和2年度（2020年度）に市有地を活用した地域密着型サービス事業者の公募を実施。

主な取組	重点	担当室課	関連室課	評価
(2) 今後の施設整備のあり方の検討	★	高齢福祉室	資産経営室	B

- 市有地を活用した施設整備の公募を実施。
- 住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の実態を把握し、特別養護老人ホーム（30床以上）、介護老人保健施設、介護医療院等についての必要数を見込む。

ロードマップ	指標	2018年度	2019年度	2020年度	
☆	小規模多機能型居宅介護 整備箇所数	目標	8か所		
		実績	8か所	8か所	8か所
☆	看護小規模多機能型居宅介護 整備箇所数	目標	2か所		
		実績	0か所	2か所	2か所
☆	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備箇所数	目標	3か所		
		実績	2か所	2か所	
☆	認知症高齢者グループホーム 整備箇所数	目標	19か所		
		実績	17か所	18か所	
☆	小規模特別養護老人ホーム 整備箇所数	目標	10か所		
		実績	6か所	7か所	

【課題】

- ・介護人材の不足により予定していた時期に事業所の開設ができない。
- ・一度開設した事業所が経営難等の理由で廃止してしまう。